有 価 証 券 報 告 書

第84期

自　平成24年４月１日
至　平成25年３月31日

株式会社　日阪製作所

E01643

目　次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 6
５．従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
１．業績等の概要 …… 8
２．生産、受注及び販売の状況 …… 10
３．対処すべき課題 …… 11
４．事業等のリスク …… 11
５．経営上の重要な契約等 …… 12
６．研究開発活動 …… 12
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 13
第３　設備の状況 …… 15
１．設備投資等の概要 …… 15
２．主要な設備の状況 …… 15
３．設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．株式等の状況 …… 17
(1) 株式の総数等 …… 17
(2) 新株予約権等の状況 …… 17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 17
(4) ライツプランの内容 …… 17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17
(6) 所有者別状況 …… 17
(7) 大株主の状況 …… 18
(8) 議決権の状況 …… 19
(9) ストックオプション制度の内容 …… 19
２．自己株式の取得等の状況 …… 20
３．配当政策 …… 21
４．株価の推移 …… 21
５．役員の状況 …… 22
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 24
第５　経理の状況 …… 32
１．連結財務諸表等 …… 33
(1) 連結財務諸表 …… 33
(2) その他 …… 68
２．財務諸表等 …… 69
(1) 財務諸表 …… 69
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 88
(3) その他 …… 91
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 92
第７　提出会社の参考情報 …… 93
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 94

［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第84期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　前田　雄一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町４丁目２番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長　　船越　俊之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町４丁目２番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長　　船越　俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋１丁目19番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（千円）	―	―	―	23,368,391	23,699,849
経常利益（千円）	―	―	―	2,568,753	2,549,446
当期純利益（千円）	―	―	―	1,395,559	1,721,991
包括利益（千円）	―	―	―	691,982	2,805,189
純資産額（千円）	―	―	―	41,612,376	43,164,265
総資産額（千円）	―	―	―	50,830,969	50,657,502
１株当たり純資産額（円）	―	―	―	1,305.43	1,398.02
１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	43.04	54.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	―	81.8	85.2
自己資本利益率（%）	―	―	―	3.3	4.1
株価収益率（倍）	―	―	―	21.24	16.17
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	―	2,901,040	740,302
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	―	1,177,229	455,434
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	―	△1,153,527	△1,310,005
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	―	―	―	7,590,291	8,222,978
従業員数（名）	―	―	―	487	577

（注）１．第83期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（千円）	35,092,142	24,465,807	20,840,977	22,693,611	22,038,170
経常利益（千円）	5,017,380	1,815,762	1,461,896	2,572,112	2,429,186
当期純利益（千円）	1,602,051	605,809	667,855	1,399,085	1,603,521
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―	―	―
資本金（千円）	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数（株）	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800
純資産額（千円）	39,995,810	40,346,845	42,060,218	41,628,600	42,706,888
総資産額（千円）	55,270,698	45,928,607	49,830,951	50,746,373	49,860,203
１株当たり純資産額（円）	1,231.00	1,242.03	1,295.17	1,306.18	1,383.60
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額) (円)	30.00 (16.00)	24.00 (12.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益金額（円）	49.30	18.65	20.56	43.15	50.86
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	72.4	87.8	84.4	82.0	85.7
自己資本利益率（%）	4.0	1.5	1.6	3.3	3.8
株価収益率（倍）	16.76	48.64	49.22	21.18	17.36
配当性向（%）	60.86	128.70	87.54	41.71	39.32
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	5,201,968	6,339,030	4,659,759	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,747,318	34,702	△995,873	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,595,036	△5,656,397	△700,350	―	―
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	930,510	1,647,435	4,610,970	―	―
従業員数（名）	453	447	450	464	473

（注）１．当社は第83期より連結財務諸表を作成しているため、第83期及び第84期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

昭和17年５月	三石工業株式会社を設立、各種鋳造品の加工、工作機械の修理業を開始
昭和22年４月	溶接を主体としたステンレスパイプ・バルブコック（溶接構造）・ステンレス製各種容器・多管式熱交換器・遠心分離機・各種染色機械などを製造販売。（技術進歩のため当時のものは現在は製造を中止しております）
昭和23年11月	株式会社桜製作所に商号変更
昭和26年８月	株式会社日阪製作所に商号変更
昭和28年12月	プレート式熱交換器・チーズ染色機を開発
昭和29年２月	堀上工場（旧淀川工場）を新設
昭和33年７月	ボールバルブを開発
昭和34年３月	東京都中央区に東京事務所を新設
昭和37年３月	鴻池工場（現鴻池事業所）を新設
昭和37年５月	東京事務所を東京営業所に改称
昭和42年10月	東京営業所を東京支店に改称
昭和45年12月	大阪市中央区に本店を移転
昭和46年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年３月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和50年３月	食品機械を開発
昭和56年３月	一般募集による増資（発行総額1,978,200千円・資本組入額63,000千円）
昭和60年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。一般募集による増資（発行総額5,985,000千円・資本組入額2,998,000千円）
昭和62年９月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成５年８月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定
平成７年８月	名古屋証券取引所貸借銘柄に指定
平成８年７月	現在地に本店を移転
平成11年３月	産業機器部発足
平成11年８月	バルブ部を鴻池事業所から淀川事業所に移転
平成15年10月	名古屋証券取引所上場廃止
平成16年10月	マレーシア合弁会社設立（HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.）
平成18年４月	３事業本部（熱交換器・生活産業機器・バルブ）・７営業部体制に移行
平成18年８月	中国・上海に100%子会社設立（日阪(上海)商貿有限公司）
平成19年10月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.が、タイに合弁会社設立（HISAKA WORKS（THAILAND）CO.,LTD.）
平成20年３月	生産拠点を鴻池事業所に集約、淀川工場の操業終了
平成21年４月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.が、シンガポールに現地法人設立（HISAKAWORKS SINGAPOLE PTE. LTD.）
平成21年８月	中国・常熟に100％子会社設立（日阪(常熟)机械科技有限公司）
平成21年９月	マイクロゼロ株式会社を株式取得により子会社化
平成23年８月	マイクロゼロ株式会社が、アジャストライン株式会社を株式取得により子会社化
平成23年12月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.を100%子会社化
平成24年３月	サウジアラビア・ダンマンに合弁会社設立（HISAKA MIDDLE EAST CO.,LTD.）
平成24年９月	マイクロゼロ株式会社が、アジャストライン株式会社を吸収合併

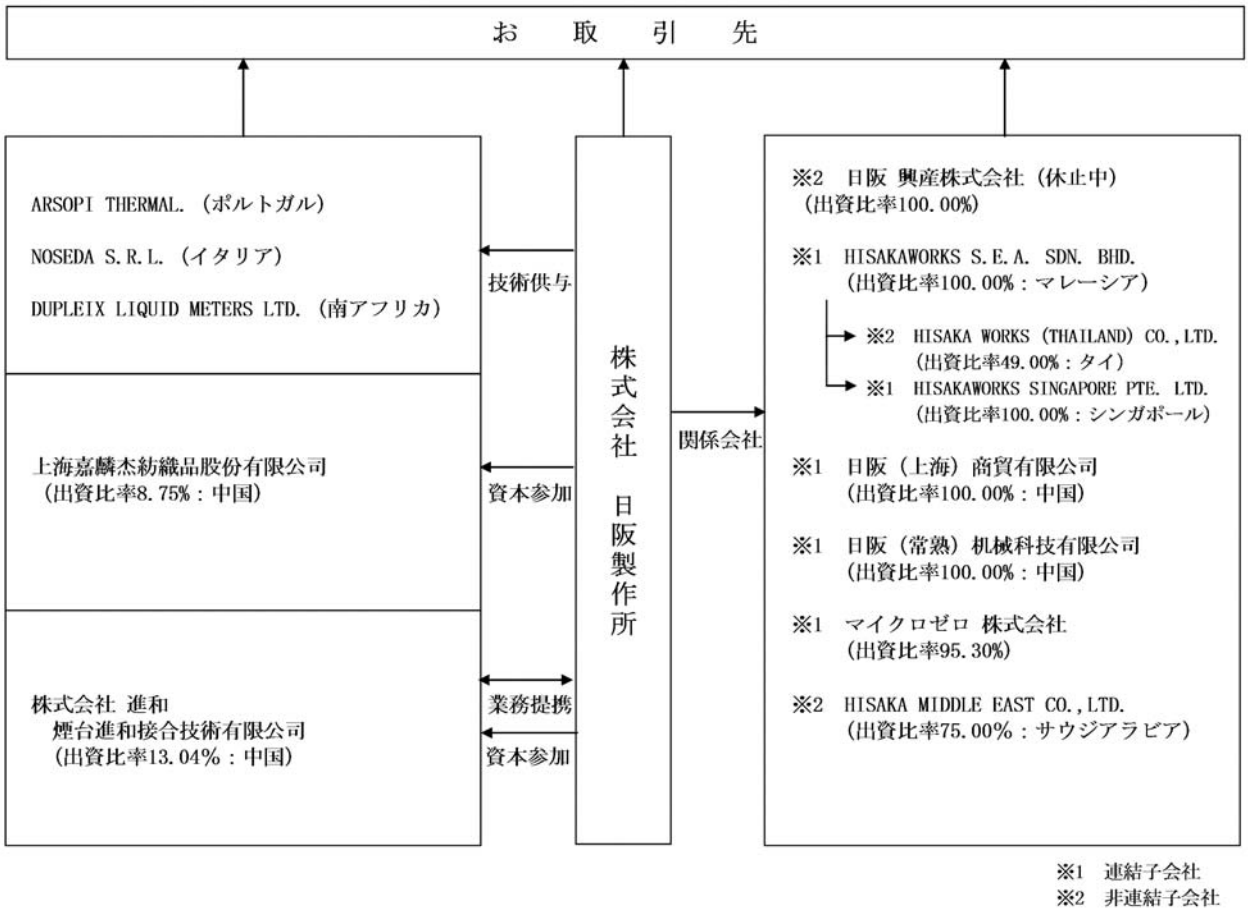
３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社５社及び非連結子会社３社で構成されており、プレート式熱交換器、ブレージング式熱交換器、レトルト食品殺菌装置、無菌米飯製造プラント、医療用滅菌装置、高温高圧染色機、超臨界技術利用装置、ボールバルブ、サニタリーバルブ等の製造販売及びエンジニアリング業務を主な事業としております。

セグメント毎の主な製品は次のとおりであります。

セグメント区分		製品内容
熱交換器事業	ＰＨＥ	プレート式熱交換器（化学・造船・食品・空調・発電設備用・超大型集中冷却システム用・スラリー用異間隙・汎用型等）、溶接シール型ＰＨＥ、プレート式コンデンサー、大容量加湿器、その他熱回収装置
	ＢＨＥ	ブレージングプレート式熱交換器（冷凍機用蒸発・凝縮器、集合住宅用給湯器等）、吸収式冷温水器用大型ＢＨＥ、スチーム専用ＢＨＥ等
生活産業機器事業	食品機器	レトルト食品殺菌装置、短時間調理殺菌装置、連続濃縮浸漬装置、真空ベルト乾燥機、真空冷却装置、その他殺菌・滅菌装置用ＦＡシステム、無菌米飯製造プラント、プレート式・チューブ式液体連続殺菌装置、スピンジェクション式・インジェクション式液体連続殺菌装置、食品専用ＰＨＥ、各種エキス用抽出・濃縮・殺菌・乾燥プラント等
	医薬機器	医療用滅菌装置、抽出・調合・グローバル濃縮・滅菌・乾燥装置、医薬用ピュアスチーム発生装置、調剤設備、バイオハザード用滅菌装置等
	染色仕上機器	高温高圧液流染色仕上機、高温高圧糸染・乾燥装置、常圧液流染色仕上機、超低浴比気流式染色加工機、不織布用拡布染色機、多目的（風合出し）特殊加工機、衛生材料用殺菌晒加工機、オゾン漂白加工機、真空加圧含浸装置、高温湿熱（形態安定）処理装置、超臨界技術利用装置、その他省力化ＦＡ染色工場設備等
バルブ事業		ボールバルブ（標準型、三方型、自動型、高温高圧用メタルタッチ、ジャケット型、タンク底型、ポケットレス型、エフレス型、バンブー型、デュアックス型（摺動しない）、超低温用、耐スラリー用等）
その他事業		液体・乳業・医薬向けサニタリーバルブ（ダイヤフラムバルブ、タンクボトムバルブ、コントロールバルブ、３ヘッドバルブ、ピグランチャー）、導電率センサー、プラント施工等、海外子会社事業及び発電事業

当社グループの事業系統の概要は次のとおりであります。



※1　連結子会社
※2　非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） マイクロゼロ㈱	東京都立川市	99,000 千円	その他事業	95.30	エンジニアリング業務に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. （注）２	マレーシア、セランゴール州	21,000,000 MYR	その他事業	100.00	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
日阪（上海）商貿有限公司	中国、上海市	100,000 千円	その他事業	100.00	熱交換器事業及び生活産業機器事業及びバルブ事業並びに海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	50,000 SGD	その他事業	100.00 (100.00)	熱交換器事業並びに海外事業に関して協働している。 債務保証あり。
日阪（常熟）机械科技有限公司 （注）２	中国、江蘇省常熟市	1,000,000 千円	その他事業	100.00	熱交換器事業及び生活産業機器事業及びバルブ事業並びに海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	196
生活産業機器事業	163
バルブ事業	79
報告セグメント計	438
その他事業	104
全社（共通）	35
合計	577

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
３．従業員数が前連結会計年度末に比べ90名増加したのは、連結の範囲の変更によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
473	35.8	13.5	5,731,522

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	196
生活産業機器事業	163
バルブ事業	79
報告セグメント計	438
その他事業	―
全社（共通）	35
合計	473

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。また、関係会社への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日阪製作所労働組合と称し、平成25年３月31日現在の組合員数は411人であります。
上部団体には加盟しておりません。
なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における世界経済は、欧州債務問題の未解決や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化で不透明感を増す状況となりました。わが国経済は東日本大震災からの復興対策やエコカー減税等の経済対策により、一部では回復基調を見せたものの、長引く円高の影響もあり、特に製造業では厳しい状況で推移いたしました。昨年末の政権交代以降、金融緩和や経済対策への期待から、円高修正、株高など金融市場及び消費マインドは大きく好転いたしましたが、実体経済の設備投資を喚起するまでには至りませんでした。

このような経済環境の中、当社グループの主要な事業である熱交換器などの生産財マーケットは低調に推移いたしました。一方、食品・医薬機器については、食品・医薬品の安心・安全に加え、保存食や介護食ニーズなどもあり、設備投資が活発化したため堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画『Ｒ－１１』のゴールである「アジアに定着するＨＩＳＡＫＡ」を実現するため、長期的視野に立った海外戦略や、コア技術の高度化による商品開発及び市場創造を推進いたしました。

以上の結果、セグメント間の内部取引消去後の受注高は22,953百万円（前期比94.1%）、売上高は23,699百万円（同101.4%）、営業利益は2,259百万円（同99.8%）、経常利益は2,549百万円（同99.2%）、当期純利益は1,721百万円（同123.4%）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

『熱交換器事業』

熱交換器事業は、「エネルギーと環境」「ソリューション営業」をテーマとして、CO２吸収、電力、省エネ、高効率、熱の有効利用をキーワードに営業・新製品開発を推進いたしました。しかし当事業の国内重点市場である船舶・化学・機械金属・半導体向けが、円高による競争激化やマクロ経済の減速から弱含みで推移いたしました。また、当事業の得意とする海外プラント向け案件についても大口が少なく、肥料・石化・電力プラント等で受注は出来たものの、円高の厳しい環境下で受注額を積上げることが出来ませんでした。

以上の結果、売上高は9,983百万円（前期比78.9%）、セグメント利益は1,251百万円（同68.3%）となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の３部門で構成しております。

部門別では中国の景気減速の影響から染色仕上機器部門が前半振るわなかったものの、食品機器では無菌米飯プラントやヨーグルト製造設備など、大口食品プラント案件が売上計上できました。また、医薬機器では、医薬品メーカーの大口プラントの設備投資が活発化し、経腸栄養食品用殺菌ラインや注射製剤用滅菌ライン、輸液用滅菌装置などを受注できたことから、食品・医薬機器部門が大きく伸長いたしました。

以上の結果、売上高は9,063百万円（前期比126.3%）、セグメント利益は740百万円（同368.4%）となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、摺動しないバルブ『Duax』をはじめとして、従来のバルブでは課題解決ができなかった用途への製品投入を行い、重点5市場「環境」「鉄鋼」「電池」「電力・エネルギー」「チョコレート」への提案営業を強化するとともに、汎用品のシェア拡大に取組んだことにより、第2四半期までは順調に推移いたしました。一方、第３四半期以降は、受注基盤である短納期汎用品の需要が設備投資手控えの影響を受けて減少したことに加え、大口案件の延期などもあり、期後半に反落することとなりました。

以上の結果、売上高は3,527百万円（前期比102.0%）、セグメント利益は137百万円（同58.8%）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内子会社と海外子会社事業であります。

国内子会社であるマイクロゼロ株式会社は、乳飲料製造ラインの歩留まり改善など、新たなコンセプトによる提案営業が奏功し、大口プラント案件を受注したことや、サニタリーバルブが伸長したことから、好調に推移いたしました。

海外子会社事業では、中国常熟工場内に染色仕上機器を製造するための第２工場の建設に着手いたしました。また、マレーシアではアセアン地区の拠点とすべく、新工場の建設に着手し、海外拠点の拡充を行いました。

以上の結果、売上高は2,728百万円（前期比380.8%）、セグメント利益は109百万円（前期は△０百万円の損失計上）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少1,026百万円や法人税等の支払2,368百万円、自己株式取得による支出690百万円などの支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,591百万円の計上や投資有価証券売却による収入1,500百万円などの増加要因があったことにより、資金は前連結会計年度末の7,590百万円から632百万円増加し、当連結会計年度末では8,222百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は740百万円（前期比25.5%）となりました。

これは、仕入債務の減少や法人税等の支払等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や前受金の増加等による収入が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は455百万円（前期比38.7%）となりました。

これは、固定資産や投資有価証券の取得等による支出があったものの、投資有価証券の売却等による収入が上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,310百万円（前期比113.6%）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（%）
熱交換器事業	7,139,252	77.2
生活産業機器事業	7,926,913	129.5
バルブ事業	2,701,274	99.2
報告セグメント計	17,767,440	98.2
その他事業	1,844,070	339.6
合計	19,611,510	105.3

（注）１．上記金額は、総製造費用に基づいております。
２．セグメント間の内部利益消去前の金額であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
４．当連結会計年度において、連結の範囲の変更を実施したことにより、その他事業における前年比が増加しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年比（%）	受注残高（千円）	前年比（%）
熱交換器事業	9,694,373	87.2	3,131,244	91.5
生活産業機器事業	8,423,526	87.1	3,629,393	85.0
バルブ事業	3,416,558	97.2	524,776	82.5
報告セグメント計	21,534,458	88.6	7,285,414	87.5
その他事業	2,920,406	388.6	535,366	306.2
合計	24,454,864	97.6	7,820,780	92.0

（注）１．上記金額は、販売価額で表示しております。
２．セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
４．当連結会計年度において、連結の範囲の変更を実施したことにより、その他事業における前年比が増加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（%）
熱交換器事業	9,983,474	78.9
生活産業機器事業	9,063,580	126.3
バルブ事業	3,527,856	102.0
報告セグメント計	22,574,912	96.9
その他事業	2,728,885	380.8
合計	25,303,797	105.4

（注）１．上記金額は、販売価額で表示しております。
２．セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
４．総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
５．当連結会計年度において、連結の範囲の変更を実施したことにより、その他事業における前年比が増加しております。

3【対処すべき課題】

企業を取り巻く全般的な経済環境は、依然厳しい状況にありますが、政権交代による経済対策などにより、緩やかに回復するものと予想しております。

このような経済環境下で、平成23年４月よりスタートしました中期経営計画『Ｒ－１１』の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

① グローバル化の推進

「アジアに定着するＨＩＳＡＫＡ」を目指し、特に中国・ＡＳＥＡＮ地域でのプレゼンスの向上を目的に、生産設備の拡充及びサービス拠点の整備、販売網を構築する。

② 製造・技術戦略

コア技術の高度化により、革新的な商品開発に資源を集中し、事業領域を超えた商品企画、市場創造を実現する。

環境負荷低減、省力化、省人化、省資源化を可能にする生産方法など、生産技術の革新を目指す。

③ 品質保証

品質保証システムの構築と継続した改善を行い、社外事故の根絶を図る。

④ 投資戦略

新製品開発や新市場開拓のためのM＆Aや、グローバル調達などサプライチェーンの見直しを目的とした投資を行う。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年３月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動

当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料・資材価格の変動

当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場変動の影響について

当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務の増加

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の影響について

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M＆A及び事業提携に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のため、M＆Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任

当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者等から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。（現時点では係争中の案件はありません。）

⑨　公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、或いは食品衛生・労働安全等の安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪　自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の主なものは、次のとおりであります。

区分	提携先	国名	内容	契約発効日	期限	対価
輸出	ＡＲＳＯＰＩ ＴＨＥＲＭＡＬ	ポルトガル	プレート式熱交換器の情報提供と製造販売の独占権	平成24年 １月１日	平成33年 12月31日	先方販売高に一定比率を乗じた額
輸出	ＮＯＳＥＤＡ Ｓ.Ｒ.Ｌ.	イタリア	染色機の情報の相互交換と製造販売の非独占権	平成11年 12月16日	平成25年 12月15日 （自動更新）	先方販売高に一定比率を乗じた額

6【研究開発活動】

当社グループは技術３原則を定め、「熱・エネルギー・食品・医療、染色・環境、バルブ・制御」の開拓者として、ユーザーのニーズに適合した製品を開発し、業界に貢献すべく研究開発活動を展開しております。鴻池事業所には、研究開発実験室を設け、ユーザー・大学・公共研究期間などと技術交流を行い、研究開発の実を上げております。

当連結会計年度においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費等に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年３月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、見積りを要するものは可能な範囲で入手した情報に基づき会計処理を行っております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産は50,657百万円となり、前連結会計年度50,830百万円から173百万円の減少となりました。

流動資産は23,716百万円となり、前連結会計年度末22,968百万円から747百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金8,327百万円、売上債権8,967百万円及びたな卸資産4,237百万円であります。主な増加要因は、繰延税金資産297百万円等による減少があったものの、現金及び預金632百万円等による増加が上回ったためです。

固定資産は26,941百万円となり、前連結会計年度末27,862百万円から920百万円の減少となりました。主な内訳は、建物及び構築物8,232百万円、機械装置及び運搬具2,013百万円及び投資有価証券13,269百万円であります。主な減少要因は、土地754百万円等の増加があったものの、投資有価証券1,164百万円や長期貸付金497百万円等の減少が上回ったためです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は7,493百万円となり、前連結会計年度末9,218百万円から1,725百万円の減少となりました。

流動負債は6,708百万円となり、前連結会計年度末8,657百万円から1,949百万円の減少となりました。主な内訳は、仕入債務4,873百万円及び賞与引当金454百万円であります。主な減少要因は、仕入債務992百万円の減少及び未払法人税等1,536百万円の減少であります。

固定負債は784百万円となり、前連結会計年度末560百万円から223百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債442百万円及び退職給付引当金308百万円であります。主な増加要因は、繰延税金負債442百万円の計上であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は43,164百万円となり、前連結会計年度末41,612百万円から1,551百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,814百万円、利益剰余金28,938百万円及びその他有価証券評価差額金2,444百万円であります。主な増加要因は、利益剰余金1,157百万円及びその他有価証券評価差額金788百万円の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①受注高

当連結会計年度におけるセグメント間の内部取引消去後の受注高は22,953百万円（前期比94.1%）となりました。

当年度は円独歩高の継続により海外市場では特に厳しく、また国内市場においても生産財では低調に推移いたしました。年末の政権交代から円安局面に移行したものの、安定した為替状況とは判断出来ないことから、業績の回復には足踏みが続きました。

次年度の予測としましては、経済対策や円安局面への移行により、景気は緩やかに回復するものと予想しており、海外での競争力回復や国内におけるソリューション営業の強化や海外子会社での現地生産、アフターサービスの強化等の事業展開を推進することにより、国際競争力の向上、業績の向上を目指して参ります。

なお、事業等のリスクの記載事項により、受注の予測と実績に影響を与える可能性があるため、情勢を注視し、常時対応していく所存です。

②売上高

当連結会計年度における売上高は23,699百万円（前期比101.4%）となりました。

当年度は熱交換器事業は低調に推移したものの、他セグメントにおいては好調に推移いたしました。

次年度の予測としましては、景気の緩やかな回復は期待されるものの、復興需要、ソリューション営業の強化、地盤営業の強化及び海外子会社の更なる事業展開などにより、計画の達成に邁進して参ります。

なお、事業等のリスクの記載事項により、売上の予測と実績に影響を与える可能性があるため、情勢を注視し、常時対応していく所存です。

③利益

当連結会計年度における営業利益は2,259百万円（前期比99.8%）となりました。これは売上の微増があったものの、販管費の増加により減益となっております。経常利益は2,549百万円（同99.2%）となり、営業利益と同様微減となりました。当期純利益は法人税等の減少があり、1,721百万円（同123.4%）となりました。

次年度の予測としましては、当年度と同水準の売上高を見込んでおりますが、採算性の向上やコスト削減を前提として、営業利益、経常利益の増加を見込んでおります。

なお、事業等のリスクの記載事項により、利益の予測と実績に影響を与える可能性があることから、情勢を注視し、常時対応していく所存です。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

企業を取り巻く事業環境は、昨年の政権交代後からのアベノミクス効果により、円安・株価上昇局面へと移行し、経済対策による消費好転による実体経済への波及が期待出来ることや世界経済の回復も予想されていることから、景気は緩やかながらも回復していくものと考えております。

この状況下において事業活動を行うにあたり、国内市場においては一昨年に発生した東日本大震災の復興需要や省エネ投資の取り込み、ソリューション営業や研究開発活動の強化、また海外市場においては円安局面を活かした海外市場での競争力確保を図るとともに海外現地体制の一層の強化が、今後の当社グループの経営成績に影響を与えるものと想定しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは上記の状況を踏まえて、「アジアに定着するＨＩＳＡＫＡ」を目指したグローバル化の推進や、コア技術の高度化による商品企画や市場創造の実現、省エネ・環境に着目した生産技術の革新、品質保証システムの構築およびM&Aやグローバル調達網の構築などにより、更なる競争力の強化に努めたいと考えており、平成23年４月にスタートした中期経営計画『Ｒ－１１』においては、上記施策を遂行することによった一層の企業価値向上に努める所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローで740百万円（前期2,901百万円）を獲得しております。

獲得した資金使途は、市場動向に左右される可能性がありますが、大型プレス機を含む設備投資および更なる海外展開や国内事業会社との提携、M&Aなどに積極投資を行う所存であります。

そのための必要資金については、保有資金および今後獲得する営業キャッシュ・フローの自己資金を用いることを第一に考え、投資規模などを勘案し、必要に応じた金融機関等からの借り入れも視野に入れております。

なお、資金の流動性につきましては、十分なフリー・キャッシュ・フローの獲得を予測していることから、当面流動性についての懸念はございません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的不況や欧州各国の財政不信、東日本大震災の発生など、想定を上回る事業環境の厳しさが続いております。

この状況において勝ち残りを目指すためには、長期的な視点に立ち、技術立社の精神に基づいた新製品開発や現有製品の用途拡大を図るべきであると考えております。更にグローバル化の推進およびM&Aや業務提携等による国内市場の再構築にも重点をおき、「衣・食・住・医・エネルギー・環境」分野に経営資源を集中することで企業集団の価値向上を図るとともに、より一層の企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、熱交換器事業における真空炉の増設やバルブ事業における旋盤の増設並びにその他事業における新工場着工等により、総額609百万円であります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成25年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
鴻池事業所（大阪府東大阪市）	熱交換器事業	生産設備等	3,823,651	1,365,121	－	79,746	5,268,518	176
	生活産業機器事業	生産設備等	2,443,698	222,505	－	59,315	2,725,519	151
	バルブ事業	生産設備等	986,206	219,751	－	12,975	1,218,934	69
	鴻池事業所内共用	厚生施設等	662,479	28,512	1,113,798 (29,996) [1,252]	55,698	1,860,489	16
東京支店（東京都中央区）	熱交換器事業	その他設備	－	－	－	258	258	20
	生活産業機器事業	その他設備	－	－	－	63	63	12
	バルブ事業	その他設備	－	－	－	－	－	10
	東京支店内共用	その他設備	15,028	－	－	5,239	20,268	1
本社（大阪市中央区）	総括管理業務	全社共通設備	2,661	－	－	18,274	20,936	18

（注）１．帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウエア、リース資産、建設仮勘定、ソフトウエア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、［ ］で外書で表示しております。

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
マイクロゼロ㈱	本社（東京都立川市）	その他事業	生産設備等	－	502	－	11,026	11,528	27

（注）帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウエア、リース資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.他１社	（マレーシア、セランゴール州）	その他事業	生産設備等	－	7,037	754,764 (10,880)	21,426	783,228	29
日阪（上海）商貿有限公司	（中国、上海市）	その他事業	生産設備等	－	－	－	839	839	17
日阪（常熟）机械科技有限公司	（中国、江蘇省常熟市）	その他事業	生産設備等	299,027	169,635	－ [20,551]	90,723	559,386	31

（注）１．帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウエア及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、［ ］で外書で表示しております。

３．日阪（常熟）机械科技有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は81,648千円であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却・売却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年７月27日	△390	32,732	－	4,150,000	－	5,432,770

（注）上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	32	27	116	109	－	2,174	2,458	
所有株式数（単元）	－	8,507	267	9,905	4,263	－	9,439	32,381	351,800
所有株式数の割合（%）	－	26.3	0.8	30.6	13.2	－	29.1	100	

（注）１．自己株式1,866,215株は、「個人その他」に1,866単元、「単元未満株式の状況」に215株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を２単元含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目４－１	3,003	9.17
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町４丁目２－14	1,866	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	1,235	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	1,156	3.53
ノーザン　トラスト　カンパニー　エイブイエフシー　リ　ノーザン　トラスト　ガンジー　アイリッシュ　クライアンツ（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	959	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	920	2.81
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	912	2.78
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	912	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀４丁目11－14	910	2.78
ジユニパー（常任代理人　三菱東京ＵＦＪ銀行）	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	671	2.04
計	－	12,547	38.33

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,866,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　30,515,000	30,515	－
単元未満株式	普通株式　351,800	－	－
発行済株式総数	32,732,800	－	－
総株主の議決権	－	30,515	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町４丁目２－14	1,866,000	－	1,866,000	5.70
計	－	1,866,000	－	1,866,000	5.70

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第153条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成24年11月２日）での決議状況 （取得期間　平成24年11月５日～平成25年３月29日）	1,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	686,226
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	313,774
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	31.38
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	31.38

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	3,886	2,778
当期間における取得自己株式	1,000	920

（注）１．取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。
２．当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日（平成25年６月27日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－
保有自己株式数	1,866,215	－	1,867,215	－

（注）当期間における保有自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日（平成25年６月27日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、定款第40条において、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は３月31日、中間配当は９月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆さまに対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30％を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資に充て、更に中国工場その他のグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM＆A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成24年11月２日 取締役会決議	318,689	10
平成25年５月14日 取締役会決議	308,665	10

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	2,525	1,250	1,260	1,148	950
最低（円）	682	790	760	780	517

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（２）【最近６か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	574	766	760	826	886	950
最低（円）	520	550	685	700	802	855

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）		前田　雄一	昭和25年９月10日生	昭和49年４月　当社入社 平成16年３月　熱交機部部長 平成18年４月　熱交換器事業本部本部長 平成18年６月　取締役熱交換器事業本部本部長 平成21年６月　常務取締役営業担当兼熱交換器事業本部本部長兼東京支店管掌 平成22年３月　常務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成22年６月　専務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成23年６月　代表取締役社長（現任）	（注）３	16
常務取締役	技術担当兼鴻池事業所所長兼バルブ事業本部本部長	川西　謙三	昭和23年９月18日生	昭和48年４月　当社入社 平成17年３月　染色仕上機部部長 平成18年４月　バルブ事業本部本部長 平成19年６月　取締役バルブ事業本部本部長 平成23年６月　常務取締役バルブ事業本部本部長 平成24年６月　常務取締役技術担当兼鴻池事業所所長兼バルブ事業本部本部長（現任）	（注）３	7
常務取締役	営業・経営戦略担当兼東京支店管掌	寺田　正三	昭和23年７月８日生	昭和47年４月　当社入社 平成18年３月　熱交機部営業部部長 平成19年６月　熱交換器事業本部営業部統括部長 平成21年６月　取締役熱交換器事業本部営業部部長 平成22年３月　取締役熱交換器事業本部本部長 平成23年６月　常務取締役営業担当兼熱交換器事業本部本部長 平成24年３月　常務取締役営業担当 平成24年６月　常務取締役営業担当兼経営戦略室室長兼東京支店管掌 平成25年３月　常務取締役営業・経営戦略担当兼東京支店管掌（現任）	（注）３	4
常務取締役	管理・財務・人事担当	小西　康司	昭和23年２月10日生	昭和46年２月　当社入社 平成16年３月　管理部部長 平成19年６月　管理部統括部長 平成21年３月　経営管理部統括部長 平成21年６月　取締役経営管理部部長 平成23年６月　取締役経営管理部部長兼東京支店管掌 平成24年６月　常務取締役経営管理部部長 平成25年３月　常務取締役管理・財務・人事担当（現任）	（注）３	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	生活産業機器事業本部本部長	中崎　　薫	昭和24年７月10日生	昭和49年４月　当社入社 平成21年３月　生活産業機器事業本部本部長 平成22年６月　取締役生活産業機器事業本部本部長（現任）	（注）３	6
取締役	熱交換器事業本部本部長	中村　淳一	昭和26年５月26日生	昭和49年４月　当社入社 平成18年３月　熱交換器事業本部設計開発部部長 平成22年６月　熱交換器事業本部設計開発部統括部長 平成23年６月　取締役熱交換器事業本部設計開発部部長 平成24年３月　取締役熱交換器事業本部本部長（現任）	（注）３	3
取締役	技術部部長	岩本　　等	昭和26年２月10日生	昭和48年４月　当社入社 平成22年３月　技術・監査部部長 平成22年６月　技術・監査部統括部長 平成23年３月　技術部統括部長 平成25年６月　取締役技術部部長（現任）	（注）３	4
取締役		冨安　達二	昭和33年３月17日生	昭和55年４月　日新製鋼株式会社入社 平成18年４月　同社鋼管販売部長 平成19年４月　同社販売統括部長 平成21年４月　日新鋼管株式会社営業部長 平成21年６月　同社取締役営業部長 平成23年４月　同社代表取締役社長 平成25年４月　日新製鋼株式会社執行役員大阪支社長（現任） 平成25年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－
常勤監査役		山田　卓夫	昭和23年１月１日生	昭和45年４月　当社入社 平成24年１月　当社退職 平成24年３月　当社顧問就任（内部監査室担当） 平成24年６月　常勤監査役（現任）	（注）４	13
監査役		田中　　等	昭和27年５月７日生	昭和54年４月　弁護士登録 平成15年４月　大阪弁護士会副会長 平成17年４月　弁護士連合会代議員 平成20年６月　当社監査役（現任）	（注）５	－
監査役		平意　達雄	昭和24年８月26日生	昭和47年４月　大阪国税局入局 平成20年７月　同局西税務署長 平成21年７月　同局退局 平成21年８月　税理士登録 平成24年６月　当社監査役（現任）	（注）５	－
計						70

（注）１．取締役冨安達二は「社外取締役」であります。
２．監査役田中等、監査役平意達雄は「社外監査役」であります。
３．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成24年６月28日開催の定時株主総会において退任監査役の補欠として選任されており、任期は定款の定めにより退任監査役の任期（平成22年６月29日の定時株主総会の終結の時から４年間）満了までとなります。
５．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、従来型の監査役制度を採用しております。取締役・監査役の選任状況は、取締役は８名（有価証券報告書提出日平成25年６月27日現在）で構成され、そのうち社外取締役は１名であります。監査役は３名（有価証券報告書提出日平成25年６月27日現在）で構成され、そのうち社外監査役は２名であります。

取締役会は２ヵ月に１回以上開催し、その間で重要な決議事項が発生した場合は必要に応じて、臨時取締役会を開催し、臨機応変に対応しております。

また、その他の重要事項や戦略的意思決定などは、毎月１回開催する経営企画会議で詳細な報告及び慎重な審議を行っております。

なお、当社は、会社法第427条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態からみて、適正な業務執行、迅速且つ的確な意思決定、監査の実行性いずれの観点においても、十分なコーポレート・ガバナンスが機能すると判断しているためです。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社（グループ企業を含む）は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための体制・システム（以下、「内部統制」という）を整備しております。

１．定義・目的

(1) ここに「内部統制」とは、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性の確保、③法令・定款等の遵守、④資産の保全の目的を実現するための、統制環境・リスク評価と分析・統制手段・情報の伝達・監視活動・ＩＴの活用を構成要素として、当社において定め、且つ、当社の全社員等（ここの「社員等」には、正社員の他、取締役・監査役等の「役員」、その他特別社員、契約社員・派遣社員・パート社員等を含む。また、当社の海外子会社などのグループ企業の「社員等」も含む）によって履践されるべき、当社の全ての業務に組み込まれたプロセス及びプロセスを包含するシステム全体の総称とする。

(2) 一義的には財務報告の適正担保が主たる目的であるが、以下の内部統制システムの整備によりコンプライアンス経営を実現出来るガバナンス体制の構築、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility）経営を実現することにある。

２．取締役その他の社員等の業務・職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制

(1) 『行動憲章』『コンプライアンス規定』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を社員等が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(2) また、その徹底を図るため、「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当委員会が社員等の教育等を企画立案する。コンプライアンス委員会及びその内部監査部門は、当委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する（但し、取締役の業務執行に関しては、監査役がその業務監査を行う）。

(3) これらの活動は、定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告されるものとし、年１回ＣＳＲ会議で総括を行うものとする。

(4) 法令等疑義のある行為等についての正規の直接情報提供・収集手段としてのホットラインとして「社内通報」制度を設置・運営し同時に公益通報者保護を図るものとする。

３．取締役の業務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

(1) 『文書管理規定』に従い、取締役の業務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、一括して単に「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧出来るものとする。

(2) 前項の対象文書は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営企画会議議事録、コンプライアンス報告書、コンプライアンス委員会分科会＜情報監視・リスク管理・環境保全の各小委員会＞協議書、その他代表取締役社長の特命により設置した委員会の議事録・協議書、取締役を最終決裁者とする稟議書、会計帳簿・計算書類・出入金等会計伝票・税務申告書、重要な契約書、官公庁・証券取引所等の公的機関に提出した書類の写し、並びに「株券等の売買届出書」とする。

(3) 管理担当部署は、閲覧の要請の日から２日以内に、本社において閲覧可能となるものでなければならないものとする。
(4) 第(2)項所定の文書の保管等は別途文書管理規定に定める通りとする。

４．損失の危険の管理に関する規定その他の体制
(1) リスク管理小委員会をコンプライアンス委員会内に設け、技術統括部門の責任者が当小委員会の委員長となり、当社グループのリスク・カテゴリー毎の責任部署を定め、『リスク管理規定』に従い当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
(2) 内部監査部門がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会へ報告する。
(3) 委員長は、コンプライアンス委員会が取締役会の承認の下に決定した改善策を実施遂行する。

５．取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

記

ⅰ）職務権限・意思決定ルールの策定
ⅱ）社内取締役を構成員とする「経営企画会議」の設置
ⅲ）取締役会による年度事業（経営）計画、中期事業（経営）計画（以下、一括して単に「計画」という）の策定・策定した計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算案の策定（承認は取締役会）・ＩＴを活用した月次・四半期業績管理の実施・各事業部門からの定例報告の聴取、レビュー及び改善策の実施

６．当社の業務の適正を確保するための体制
(1) 当社における内部統制システムの構築を目指し、プロジェクトチームを編成すると共に、当該事項の協議、情報共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備する。
(2) また、内部統制に関する幹部への研修を適時行う。
(3) 取締役及び本部長職・本社部長職は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
(4) 内部監査室は、適宜内部監査を行い、その改善策の指導、実施の支援・助言を、常勤監査役とともに行う。

７．現状では要請はないものの、監査役会がその補助すべき者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する体制ならびにその者の取締役からの独立性に関する事項
(1) 今後、その要請がある際には、会計に精通した人材の配置を配慮する。
(2) 当該者の人事異動・人事評価・懲戒等は、全て事前に監査役会の承認を要するものとする。

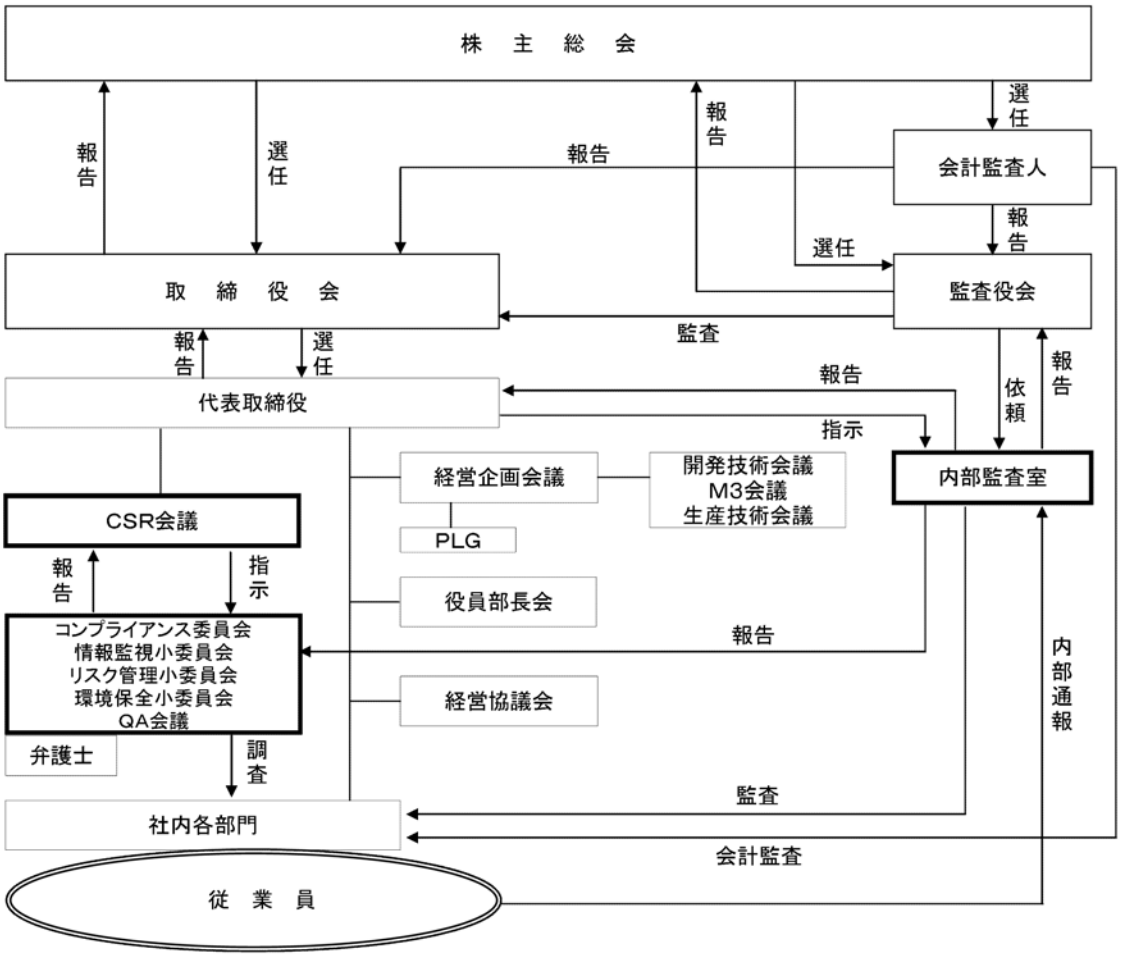
８．取締役及び社員等が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
(1) 監査役会に報告すべき事項は、監査役出席の会議（取締役会・経営企画会議）を除き、月次の経営状況として重要な事項、内部監査状況、リスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、社内通報上の通報状況・内容、その他コンプライアンス関連規定に定める諸事項とし、その他の事項の定例報告が必要な場合には監査役会の要請として取締役会で協議の上決定する。
(2) 社員等は、上司への報告・相談、社内通報の正規のルート以外でも、監査役会に適宜直接報告を行うことが出来るものとする。

９．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針とする。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、防犯協会、特殊暴力防止対策連合会等との関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしている。

10．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会に対して、必要に応じて弁護士・公認会計士等への監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

11. 有価証券報告書提出日現在における、当社の内部統制システムの概要は下図のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役３名のうち２名を社外監査役とした監査役会を設置することで、公正な経営管理体制の構築に努めており、各監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。また内部監査室を設け、内部監査を行っております。

常勤監査役は取締役会及び監査役会に加え、経営企画会議及びその他の重要な会議にも出席し、当社の状況を適時的確に把握し、監査機能の充足を図っております。また、会計監査人と監査契約や監査内容について適宜情報交換を行うとともに、実地棚卸等の会計監査人の往査に同席することにより、効果的な監査を実施しております。内部監査室とは、社内業務の適切性、効率性に関する情報交換を行っております。更に内部監査室と連携し、業務の適切性や財務報告の適正性の確保にも努めております。

なお、社外監査役田中等は弁護士の資格を有し、また社外監査役平意達雄は税理士の資格を有しており、それぞれの専門的知識及び経験による多方面からの監査役監査を実現しております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人であります太陽ＡＳＧ有限責任監査法人より金融商品取引法及び会社法の規定に基づく法定監査を受けており、当連結会計年度に係る監査の執行は、同監査法人の指定有限責任社員柳承煥氏、池田哲雄氏の２名によって実施されております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士３名、公認会計士試験合格者４名であります。

また、同監査法人及び当社監査業務の業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は有しておりません。

④　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役冨安達二は、当社取引先及び株主（出資比率9.17%）である日新製鋼株式会社の執行役員大阪支社長であり、当社は同社と取引を有しておりますが、その取引はごく通例的なものであり、取引金額も双方の会社の売上総額に対し非常に小さいものであります。なお、社外取締役個人との直接的な利害関係は有しておりません。また、社外監査役田中等及び平意達雄につきましては、当社との取引等も無く、利害関係は有しておりません。

当社は、経営の適切性及び効率性並びに透明性に代表されるコーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要なものであることを認識しております。そのため、社外取締役には会社経営経験を有する人材を登用し、社外監査役には専門的知識と豊富な経験に基づき、独立性や客観的・中立的な立場からの業務遂行が期待出来る人材を登用することを基本としております。なお、当社としての独立性に関する具体的な基準・方針は定めておりませんが、金融商品取引所が定める社外役員の独立性の基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は原則取締役会に出席し、業務執行機能及び監査機能を発揮しております。

なお、監査役会は原則として取締役会開催の事前に行い、常勤監査役から監査役監査及び内部監査室監査の状況の報告及び説明を受け、各監査役間の情報交換・共有・伝達を図った上で取締役会に臨むようにしております。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬額は188,263千円であり、対象となる役員の員数は14名であります。内訳は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	167,223	167,223	－	－	－	8
監査役（社外監査役を除く。）	14,103	14,103	－	－	－	2
社外役員	6,936	6,936	－	－	－	4

（注）１．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

２．上記には、平成24年６月28日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役２名及び社外監査役１名、辞任した監査役１名への報酬が含まれております。

３．取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内（但し、使用人分給与含まず）との決議を頂いております。

４．監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第77回定時株主総会において年額60,000千円以内との決議を頂いております。

５．上記の他、平成18年６月29日開催の第77回定時株主総会において、「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認されました。それに伴い当事業年度に退任した取締役２名に対し、総額27,161千円を支給いたしました。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、別に定める役員報酬規定に基づき、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内において、取締役への報酬等は取締役会で一任を受けた代表取締役が決定し、監査役への報酬等は監査役の協議により決定することとしております。なお、役員報酬規定は取締役及び常勤監査役が出席する経営企画会議にて改廃することとしております。

役員報酬は、役員本俸、役付手当及び役員手当に区分し、役員報酬規定に定める係数及び経営成績を考慮して算定しております。

⑥　株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄　8,529,180千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	18,202,500	1,838,940	取引関係の強化
因幡電機産業㈱	318,484	791,114	取引関係の強化
㈱酉島製作所	619,900	701,106	取引関係の強化
ゼリア新薬工業㈱	329,000	484,617	取引関係の強化
㈱大氣社	248,900	422,632	取引関係の強化
日新製鋼㈱	2,281,600	317,142	取引関係の強化
フジッコ㈱	298,831	302,118	取引関係の強化
ハウス食品㈱	196,500	278,047	取引関係の強化
ダイキン工業㈱	94,500	212,908	取引関係の強化
椿本興業㈱	750,000	204,750	取引関係の強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	388,140	159,913	取引関係の強化
日本ピラー工業㈱	201,840	144,921	取引関係の強化
㈱タクマ	344,000	141,728	取引関係の強化
小松精練㈱	298,500	125,967	取引関係の強化
新興プランテック㈱	148,700	104,833	取引関係の強化
日本特殊塗料㈱	212,000	76,532	取引関係の強化
日本精化㈱	121,900	68,995	取引関係の強化
日本基礎技術㈱	209,000	68,134	取引関係の強化
住友金属工業㈱	404,800	67,601	取引関係の強化
㈱ワキタ	96,000	65,952	取引関係の強化
日本毛織㈱	100,000	64,500	取引関係の強化
セーレン㈱	114,387	62,798	取引関係の強化
旭松食品㈱	213,000	58,575	取引関係の強化
㈱進和	60,500	58,080	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	405,340	54,720	取引関係の強化
㈱ササクラ	93,000	48,825	取引関係の強化
参天製薬㈱	13,756	48,627	取引関係の強化
井上金属工業㈱	95,000	45,695	取引関係の強化
㈱ソトー	48,000	37,488	取引関係の強化
エスペック㈱	46,200	35,851	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	18,202,500	2,350,550	取引関係の強化
因幡電機産業㈱	318,484	889,207	取引関係の強化
㈱大氣社	248,900	529,908	取引関係の強化
ゼリア新薬工業㈱	329,000	477,708	取引関係の強化
㈱西島製作所	619,900	467,404	取引関係の強化
ダイキン工業㈱	94,500	348,705	取引関係の強化
フジッコ㈱	298,831	332,001	取引関係の強化
ハウス食品㈱	196,500	321,867	取引関係の強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	388,140	216,582	取引関係の強化
日本毛織㈱	267,000	191,172	取引関係の強化
椿本興業㈱	750,000	190,500	取引関係の強化
㈱タクマ	344,000	188,856	取引関係の強化
日新製鋼ホールディングス㈱	250,582	186,182	取引関係の強化
新日本空調㈱	284,700	158,008	取引関係の強化
日本ピラー工業㈱	201,840	157,031	取引関係の強化
小松精練㈱	298,500	127,161	取引関係の強化
㈱ヤクルト本社	28,900	109,964	取引関係の強化
新興プランテック㈱	148,700	108,997	取引関係の強化
㈱ワキタ	96,000	96,480	取引関係の強化
㈱ササクラ	148,000	84,212	取引関係の強化
日本特殊塗料㈱	212,000	81,196	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	405,340	80,662	取引関係の強化
日本精化㈱	121,900	75,090	取引関係の強化
新日鐵住金㈱	297,528	69,919	取引関係の強化
セーレン㈱	115,363	69,333	取引関係の強化
日本基礎技術㈱	209,000	66,462	取引関係の強化
㈱進和	60,500	64,856	取引関係の強化
参天製薬㈱	13,756	61,214	取引関係の強化
旭松食品㈱	213,000	59,853	取引関係の強化
東テク㈱	82,000	52,398	取引関係の強化
㈱Ｆ＆Ａアクアホールディングス	38,000	49,020	取引関係の強化
㈱ソトー	48,000	42,624	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	15,144	15,144	292	－	（注）

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦　株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第２項に定める決議は、議決権の行使をすることができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧　取締役の定数

当社は、「取締役は、10名以内とする」旨を定款に定めております。

⑨　取締役の選任方法

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨及び「取締役の選任の決議は、累積投票によらないものとする」旨を定款に定めております。

⑩　社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑪　剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためであります。

⑫　中間配当

当社は、会社法454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日とし、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためであります。

⑬　自己株式の取得の決定機関

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑭　取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨及び「会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を充分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	－	22,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	21,000	－	22,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社における監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された予定監査内容に基づく監査報酬につき、監査の規模、頻度等を当社の実態から検討・判断し、監査役の同意を得て決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当社の会計事象に即した適切な会計処理を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により適時会計基準の変更等についての情報把握を行い、社内に発信する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,695,116	8,327,804
受取手形及び売掛金	※3 8,828,597	※3 8,967,936
商品及び製品	1,819,870	1,805,485
仕掛品	844,910	1,436,914
原材料及び貯蔵品	1,640,996	995,102
繰延税金資産	1,056,457	759,020
その他	1,092,975	1,430,206
貸倒引当金	△10,000	△6,104
流動資産合計	22,968,924	23,716,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,176,710	13,521,068
減価償却累計額	△4,665,555	△5,288,315
建物及び構築物（純額）	8,511,154	8,232,753
機械装置及び運搬具	8,386,343	8,929,364
減価償却累計額	△6,407,948	△6,916,298
機械装置及び運搬具（純額）	1,978,395	2,013,066
土地	1,113,798	1,868,562
その他	3,172,212	3,394,656
減価償却累計額	△3,011,547	△3,113,811
その他（純額）	160,665	280,844
有形固定資産合計	11,764,013	12,395,226
無形固定資産		
ソフトウエア	53,083	59,520
その他	－	96,872
無形固定資産合計	53,083	156,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 14,433,485	※4 13,269,467
長期貸付金	1,140,000	642,374
繰延税金資産	174,939	－
その他	921,628	1,061,736
貸倒引当金	△625,105	△584,062
投資その他の資産合計	16,044,947	14,389,516
固定資産合計	27,862,045	26,941,135
資産合計	50,830,969	50,657,502

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,866,274	※3 4,873,934
未払法人税等	1,570,302	33,995
製品保証引当金	71,831	96,528
賞与引当金	451,700	454,700
その他	697,488	1,249,172
流動負債合計	8,657,596	6,708,329
固定負債		
繰延税金負債	－	442,245
退職給付引当金	488,645	308,971
その他	72,351	33,690
固定負債合計	560,997	784,907
負債合計	9,218,593	7,493,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	27,781,019	28,938,714
自己株式	△791,378	△1,480,382
株主資本合計	39,954,091	40,422,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655,502	2,444,069
繰延ヘッジ損益	△4,769	△24,042
為替換算調整勘定	－	309,193
その他の包括利益累計額合計	1,650,732	2,729,220
少数株主持分	7,552	12,263
純資産合計	41,612,376	43,164,265
負債純資産合計	50,830,969	50,657,502

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	23,368,391	23,699,849
売上原価	※1 18,017,884	※1 18,211,503
売上総利益	5,350,507	5,488,346
販売費及び一般管理費	※2 3,087,642	※2 3,229,324
営業利益	2,262,865	2,259,021
営業外収益		
受取利息	79,776	104,159
受取配当金	160,862	158,525
有価証券売却益	28,500	－
持分法による投資利益	－	2,888
その他	43,149	54,503
営業外収益合計	312,287	320,075
営業外費用		
支払利息	3,339	3,221
為替差損	－	24,622
その他	3,060	1,807
営業外費用合計	6,399	29,651
経常利益	2,568,753	2,549,446
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,607,422	－
有価証券償還益	－	290,750
抱合せ株式消滅差益	－	3,351
特別利益合計	1,607,422	294,101
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,879	※4 3,113
有価証券評価損	1,218,643	220,711
関係会社出資金評価損	89,044	－
建物解体撤去費用	21,000	－
震災関連費用	※5 913	－
70周年記念行事費用	－	28,408
特別損失合計	1,338,482	252,233
税金等調整前当期純利益	2,837,693	2,591,315
法人税、住民税及び事業税	1,664,290	378,047
法人税等調整額	△221,988	486,565
法人税等合計	1,442,301	864,613
少数株主損益調整前当期純利益	1,395,392	1,726,702
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△167	4,710
当期純利益	1,395,559	1,721,991

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,395,392	1,726,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693,314	788,566
繰延ヘッジ損益	△10,095	△19,272
為替換算調整勘定	－	308,263
持分法適用会社に対する持分相当額	－	929
その他の包括利益合計	※1 △703,409	※1 1,078,487
包括利益	691,982	2,805,189
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	692,149	2,800,478
少数株主に係る包括利益	△167	4,710

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150,000	4,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
当期首残高	8,814,450	8,814,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
当期首残高	26,990,240	27,781,019
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,395,559	1,721,991
連結範囲の変動	△20,250	41,227
当期変動額合計	790,779	1,157,695
当期末残高	27,781,019	28,938,714
自己株式		
当期首残高	△248,614	△791,378
当期変動額		
自己株式の取得	△542,764	△689,004
当期変動額合計	△542,764	△689,004
当期末残高	△791,378	△1,480,382
株主資本合計		
当期首残高	39,706,076	39,954,091
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,395,559	1,721,991
自己株式の取得	△542,764	△689,004
連結範囲の変動	△20,250	41,227
当期変動額合計	248,015	468,691
当期末残高	39,954,091	40,422,782

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,348,816	1,655,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693,314	788,566
当期変動額合計	△693,314	788,566
当期末残高	1,655,502	2,444,069
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,326	△4,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,095	△19,272
当期変動額合計	△10,095	△19,272
当期末残高	△4,769	△24,042
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	309,193
当期変動額合計	－	309,193
当期末残高	－	309,193
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,354,142	1,650,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703,409	1,078,487
当期変動額合計	△703,409	1,078,487
当期末残高	1,650,732	2,729,220
少数株主持分		
当期首残高	－	7,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,552	4,710
当期変動額合計	7,552	4,710
当期末残高	7,552	12,263
純資産合計		
当期首残高	42,060,218	41,612,376
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,395,559	1,721,991
自己株式の取得	△542,764	△689,004
連結範囲の変動	△20,250	41,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695,857	1,083,198
当期変動額合計	△447,842	1,551,889
当期末残高	41,612,376	43,164,265

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,837,693	2,591,315
減価償却費	1,354,311	1,249,449
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△57,494	△44,939
製品保証引当金の増減額（△は減少）	12,681	24,697
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,200	3,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61,715	△179,674
受取利息及び受取配当金	△240,638	△262,684
支払利息	3,339	3,221
為替差損益（△は益）	－	△2,474
持分法による投資損益（△は益）	－	△2,888
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△3,351
有価証券評価損益（△は益）	1,218,643	220,711
有価証券売却損益（△は益）	△28,500	－
有価証券償還損益（△は益）	－	△290,750
関係会社出資金評価損	89,044	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,607,422	－
固定資産除却損	8,879	3,113
建物解体撤去費用	21,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△434,702	△136,723
たな卸資産の増減額（△は増加）	△890,678	315,263
仕入債務の増減額（△は減少）	811,197	△1,026,635
前受金の増減額（△は減少）	△253,901	328,117
未払消費税等の増減額（△は減少）	90,164	157,240
その他	61,403	△98,903
小計	3,106,937	2,847,104
利息及び配当金の受取額	240,735	265,103
利息の支払額	△3,339	△3,221
法人税等の支払額	△443,293	△2,368,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901,040	740,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,601	△205,426
定期預金の払戻による収入	－	215,394
固定資産の取得による支出	△162,586	△618,588
固定資産の売却による収入	2,484,251	－
投資有価証券の取得による支出	△122,046	△381,851
投資有価証券の売却による収入	50,273	1,500,000
関係会社株式の取得による支出	△645,062	△1,618
短期貸付金の増減額（△は増加）	△150,000	67,000
長期貸付けによる支出	△500,000	△2,374
その他	322,999	△117,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,177,229	455,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6,500	－
リース債務の返済による支出	△14,599	△13,385
自己株式の取得による支出	△542,764	△690,376
配当金の支払額	△589,663	△606,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,527	△1,310,005

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	89,926
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,924,742	△24,341
現金及び現金同等物の期首残高	4,610,970	7,590,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,578	656,615
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	413
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,590,291	※ 8,222,978

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　５社

(2) 連結子会社の名称

・マイクロゼロ株式会社

・HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.

・日阪（上海）商貿有限公司

・HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.

・日阪（常熟）机械科技有限公司

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、在外子会社であるHISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.及び日阪（常熟）机械科技有限公司の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同４社を連結の範囲に含めております。

(3) 主な非連結子会社の名称等

・HISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　１社

主要な会社名

・HISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（HISAKA MIDDLE EAST CO.,LTD.、日阪興産㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表の及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当連結会計年度から、非連結子会社であるHISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日阪（上海）商貿有限公司及び日阪（常熟）机械科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

a　満期保有目的の債券

償却原価法

b　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

ａ．商品・製品・原材料

総平均法による原価法※

ｂ．仕掛品

個別法による原価法※

ｃ．貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～50年

機械装置及び運搬具　３年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

当社及び国内連結子会社は販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　売掛金、買掛金

③ ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。但し、金額的重要性に乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた2,216千円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△192,497千円は、「前受金の増減額」△253,901千円、「その他」61,403千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1　保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
日阪（上海）商貿有限公司	47,110千円	――――――

2　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	－千円	3,000千円
輸出受取手形割引高	59,379	107,428
受取手形裏書譲渡高	－	1,601

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	255,936千円	198,052千円
支払手形	829	921

※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（関係会社株式）	669,162千円	66,793千円
投資有価証券（関係会社出資金）	710,955	－

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（△は戻入益）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△162,629千円	△79,039千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	272,721千円	247,883千円
給料手当	729,644	811,748
賞与引当金繰入額	167,652	169,240
退職給付引当金繰入額	143,633	40,512
荷造運賃	521,146	494,288

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
土地	1,607,422千円	――――――	

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
機械及び装置	3,374千円	建物	917千円
車両運搬具	850	構築物	699
工具、器具及び備品	295	機械及び装置	987
無形リース資産	4,359	車両運搬具	18
		工具、器具及び備品	490
計	8,879		3,113

※５　震災関連費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
在庫廃棄損	114千円	――――――
その他	799	
計	913	

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,425,311千円	997,345千円
組替調整額	36,995	220,711
税効果調整前	△1,388,316	1,218,057
税効果額	695,002	△429,490
その他有価証券評価差額金	△693,314	788,566
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△16,675	△31,090
組替調整額	－	－
税効果調整前	△16,675	△31,090
税効果額	6,579	11,817
繰延ヘッジ損益	△10,095	△19,272
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	308,263
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－	929
その他の包括利益合計	△703,409	1,078,487

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,732	－	－	32,732
合計	32,732	－	－	32,732
自己株式				
普通株式	258	604	－	862
合計	258	604	－	862

（注）普通株式の自己株式の増加604千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取りによる増加４千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	292,273	9	平成23年３月31日	平成23年６月13日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	292,256	9	平成23年９月30日	平成23年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月14日取締役会	普通株式	286,834	利益剰余金	9	平成24年３月31日	平成24年６月11日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,732	－	－	32,732
合計	32,732	－	－	32,732
自己株式				
普通株式	862	1,003	－	1,866
合計	862	1,003	－	1,866

（注）普通株式の自己株式の増加1,003千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加３千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月14日取締役会	普通株式	286,834	9	平成24年３月31日	平成24年６月11日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	318,689	10	平成24年９月30日	平成24年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	308,665	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	7,695,116千円	8,327,804千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△104,825	△104,826
現金及び現金同等物	7,590,291	8,222,978

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

車両運搬具及び工具器具備品であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,776	1,539	236
工具器具及び備品	12,000	10,200	1,800
合計	13,776	11,739	2,036

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	2,099	－
１年超	－	－
合計	2,099	－

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	5,721	2,111
減価償却費相当額	5,495	2,036
支払利息相当額	70	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び元本の安全性を第一とした運用を行っております。資金調達については銀行等金融機関からの短期的借入や市場調達によることとしております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、常時顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては売上債権取扱規則に従い、取引先毎の期日管理や残高管理を徹底するとともに、主要な取引先の信用状況を一年ごとに把握する体制としております。また、海外顧客との取引もあることから、外貨建ての営業債権は常時為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては外貨建取引基準に従い、一定以上の外貨建営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期貸付金及び長期貸付金は、取引先企業及び関係会社に対する貸付であり、常時取引先企業及び関係会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び社債であり、常時市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。公社債は将来的な資金需要を鑑み余剰資金を(1)に掲げる資金運用によっているものです。株式及び公社債は、四半期ごとに把握した時価を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが半年以内の支払期日です。また、海外調達があり、外貨建ての営業債務は常時為替の変動リスクに晒されておりますが、比較的少額且つ短期決済であることから原則先物為替予約は利用しておりません。

リース債務は所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産に関するものであり、償還期間は最大５年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「４．会計処理基準に関する事項」「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権取扱規則に従い、各事業部門の営業部が一定期間以上滞留している営業債権を定期的にモニタリングし、回収方法及び回収期日を管理するとともに、必要に応じて与信管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、貸付先企業に対する定期的な動向調査及び業績評価を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、一定以上の格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理部財務経理課にて外貨建営業債権の先物為替予約、記帳及び残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告や債権債務の発生に基づき、経営管理部財務経理課が毎月資金繰計画を作成・更新し、適切な手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,695,116	7,695,116	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,828,597	8,828,597	－
(3) 短期貸付金	913,000	912,097	△902
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,314,100	4,211,142	△1,102,958
② その他有価証券	7,703,483	7,703,483	－
(5) 長期貸付金	1,140,000		
貸倒引当金(*1)	△580,000		
	560,000	587,167	27,167
資産計	31,014,297	29,937,604	△1,076,693
(6) 支払手形及び買掛金(*2)	(5,866,274)	(5,866,274)	－
負債計	(5,866,274)	(5,866,274)	－
デリバティブ取引(*3)	(7,693)	(7,693)	－

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,327,804	8,327,804	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,967,936	8,967,936	－
(3) 短期貸付金	766,000	765,532	△467
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,104,850	3,989,816	△115,034
② その他有価証券	9,082,680	9,082,680	－
(5) 長期貸付金	642,374		
貸倒引当金(*1)	△580,000		
	62,374	62,343	△30
資産計	31,311,645	31,196,113	△115,531
(6) 支払手形及び買掛金(*2)	(4,873,934)	(4,873,934)	－
負債計	(4,873,934)	(4,873,934)	－
デリバティブ取引(*3)	(38,784)	(38,784)	－

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*2)負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。
(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	35,784	15,144
関係会社株式・関係会社出資金	1,380,118	66,793

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	7,695,116	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,828,597	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	－	1,000,000	5,500,000
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	－	－	－	1,000,000
(2) その他	－	－	－	－
短期貸付金	913,000	－	－	－
長期貸付金（注）	－	－	500,000	60,000
合計	17,436,714	－	1,500,000	6,560,000

（注）長期貸付金の償還予定額には、償還が見込めない580,000千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	8,327,804	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,967,936	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	－	500,000	4,500,000
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	－	－	－	1,000,000
(2) その他	－	－	－	－
短期貸付金	766,000	－	－	－
長期貸付金（注）	1,100	1,274	－	60,000
合計	18,062,841	1,274	500,000	5,560,000

（注）長期貸付金の償還予定額には、償還が見込めない580,000千円は含めておりません。

４．リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
リース債務	13,245	13,430	13,617	13,071	5,069	－
合計	13,245	13,430	13,617	13,071	5,069	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
リース債務	14,022	14,265	13,780	5,644	－	－
合計	14,022	14,265	13,780	5,644	－	－

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	404,850	479,680	74,830
	(3) その他	―	―	―
	小計	404,850	479,680	74,830
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	4,909,250	3,731,462	△1,177,788
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,909,250	3,731,462	△1,177,788
合計		5,314,100	4,211,142	△1,102,958

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	404,850	665,280	260,430
	(3) その他	―	―	―
	小計	404,850	665,280	260,430
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	3,700,000	3,324,536	△375,464
	(3) その他	―	―	―
	小計	3,700,000	3,324,536	△375,464
合計		4,104,850	3,989,816	△115,034

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,992,085	3,256,042	2,736,043
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,992,085	3,256,042	2,736,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,345,247	1,508,702	△163,454
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	366,150	366,150	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,711,397	1,874,852	△163,454
合計		7,703,483	5,130,895	2,572,588

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額35,784千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,834,946	4,204,083	3,630,863
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	553,500	366,150	187,350
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	8,388,446	4,570,233	3,818,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	694,233	721,801	△27,567
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	694,233	721,801	△27,567
合計		9,082,680	5,292,034	3,790,645

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却した満期保有目的の債券

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		
種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	1,209,250	1,500,000	290,750

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものです。

５．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	50,273	28,500	1
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	50,273	28,500	1

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

６．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,218,643千円（満期保有目的有価証券519,300千円、その他有価証券699,343千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について220,711千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、満期保有目的の債券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、発行体の信用リスクの回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、その他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合若しくは２期連続して30%以上50%未満下落した場合、全銘柄について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	 売掛金 売掛金	 245,341 －	 － －	 △7,693 －
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	 売掛金 売掛金	 58,305 51,629	 － －	 （注２） （注２）
合計			355,276	－	△7,693

（注１）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	 売掛金 売掛金	 773,583 63,007	 － －	 △37,696 △1,087
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	 売掛金 売掛金	 148,475 124,734	 － －	 （注２） （注２）
合計			1,109,800	－	△38,784

（注１）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
①　退職給付債務（千円）	△3,390,995	△3,313,611
②　年金資産（千円）	2,971,313	3,337,533
③　未積立退職給付債務（①＋②）（千円）	△419,682	23,922
④　未認識数理計算上の差異（千円）	△68,963	△332,894
⑤　連結貸借対照表計上額純額（③＋④）（千円）	△488,645	△308,971
⑥　前払年金費用（千円）	－	－
⑦　退職給付引当金（⑤－⑥）（千円）	△488,645	△308,971

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
①　勤務費用（千円）	217,623	167,658
②　利息費用（千円）	58,348	58,254
③　期待運用収益（千円）	△50,390	△51,997
④　数理計算上の差異の費用処理額（千円）	67,879	△78,255
⑤　退職給付費用（①＋②＋③＋④）（千円）	293,460	95,658

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
①　退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②　割引率（％）	1.75	1.75
③　期待運用収益率（％）	1.75	1.75
④　数理計算上の差異の処理年数（年）（定額法により発生年度の翌年度から処理することとしております）	3	3

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
製品保証引当金	27,306千円	36,696千円
棚卸資産評価損等	524,205	392,146
未払事業税	114,005	－
退職給付引当金	265,841	207,302
賞与引当金	171,733	172,884
貸倒引当金	218,152	216,622
有価証券評価損	683,322	579,699
関係会社出資金評価損	31,735	－
未払役員退職金	10,324	－
その他	310,137	261,236
評価性引当額	△119,294	△94,966
繰延税金資産合計	2,237,470	1,771,621
繰延税金負債		
未収還付事業税	－	△21,248
固定資産圧縮積立金	△25,695	△25,695
退職給付信託	△62,784	△59,189
その他有価証券評価差額金	△917,086	△1,346,576
その他	△507	△1,614
繰延税金負債合計	△1,006,074	△1,454,324
繰延税金資産の純額	1,231,396	317,296

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.1
住民税均等割	0.2	0.3
法人税額の特別控除	△0.5	△0.7
評価性引当額	2.8	△1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	－
復興特別法人税分の税率差異	－	△0.6
連結子会社の適用税率差異	－	△0.1
その他	0.6	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	33.4

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の３つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレージングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯製造プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、売上原価に一定割合の利益を上乗せした数値であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による利益への影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	生活産業機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,143,123	7,170,893	3,370,094	22,684,111	684,280	23,368,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	510,378	7,850	89,157	607,385	32,384	639,769
計	12,653,501	7,178,743	3,459,252	23,291,497	716,664	24,008,161
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,833,031	200,932	234,529	2,268,493	△578	2,267,915
セグメント資産	14,436,410	6,477,967	3,631,898	24,546,276	366,699	24,912,975
その他の項目						
減価償却費	858,438	326,595	161,406	1,346,439	7,871	1,354,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,747	33,004	7,542	215,293	2,100	217,393

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	生活産業機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,139,689	8,992,896	3,403,278	21,535,864	2,163,985	23,699,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	843,784	70,684	124,578	1,039,047	564,900	1,603,948
計	9,983,474	9,063,580	3,527,856	22,574,912	2,728,885	25,303,797
セグメント利益	1,251,160	740,312	137,961	2,129,434	109,858	2,239,292
セグメント資産	12,222,395	7,463,786	3,626,684	23,312,867	2,433,196	25,746,064
その他の項目						
減価償却費	742,991	295,844	155,926	1,194,761	54,687	1,249,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,415	64,087	127,242	449,745	104,608	554,353

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務並びに海外拠点における事業であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,291,497	22,574,912
「その他」の区分の売上高	716,664	2,728,885
セグメント間取引消去	△639,769	△1,603,948
連結財務諸表の売上高	23,368,391	23,699,849

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,268,493	2,129,434
「その他」の区分の利益	△578	109,858
棚卸資産の調整額	△5,050	△9,331
その他の調整額	－	29,060
連結財務諸表の営業利益	2,262,865	2,259,021

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,546,276	23,312,867
「その他」の区分の資産	366,699	2,433,196
セグメント間の相殺消去	△6,982	△161,598
全社資産（注）	25,938,210	25,102,301
棚卸資産の調整額	△13,233	△29,264
連結財務諸表の資産合計	50,830,969	50,657,502

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,346,439	1,194,761	7,871	54,687	－	－	1,354,311	1,249,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,293	449,745	2,100	104,608	75,653	54,906	293,046	609,260

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、東京支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	12,143,123	7,170,893	3,370,094	684,280	23,368,391

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
18,000,357	4,245,762	1,001,068	121,203	23,368,391

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10%以上に該当する特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	9,139,689	8,992,896	3,403,278	2,163,985	23,699,849

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
19,576,173	3,803,182	165,637	154,856	23,699,849

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
11,052,152	1,343,074	12,395,226

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10%以上に該当する特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,305.43円	1,398.02円
１株当たり当期純利益金額	43.04円	54.62円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	41,612,376	43,164,265
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	7,552	12,263
（うち少数株主持分（千円））	(7,552)	(12,263)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	41,604,824	43,152,002
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	31,870,471	30,866,585

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,395,559	1,721,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,395,559	1,721,991
期中平均株式数（株）	32,423,685	31,525,574

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	13,245	14,022	1.8	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	45,189	33,690	1.8	平成26～28年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	58,434	47,712	－	－

（注）１．平均利率については、加重平均利率を記載しております。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	14,265	13,780	5,644	－

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,887,870	10,795,913	16,533,206	23,699,849
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	472,724	1,006,539	1,574,875	2,591,315
四半期（当期）純利益金額（千円）	339,567	672,624	1,040,225	1,721,991
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.65	21.11	32.77	54.62

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	10.65	10.45	11.68	22.09

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,674,734	7,512,592
受取手形	※3 2,415,109	※3 1,820,384
売掛金	6,144,855	6,571,779
製品	34,349	36,193
半製品	1,778,532	1,575,828
原材料	1,495,930	774,670
仕掛品	834,362	1,412,242
貯蔵品	81,078	94,242
繰延税金資産	1,056,457	744,992
短期貸付金	1,073,000	1,018,000
その他	177,839	587,454
貸倒引当金	△10,000	△6,104
流動資産合計	22,756,250	22,142,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,712,307	12,733,534
減価償却累計額	△4,370,609	△4,943,909
建物（純額）	8,341,698	7,789,624
構築物	464,402	460,632
減価償却累計額	△294,946	△316,531
構築物（純額）	169,456	144,101
機械及び装置	8,261,412	8,524,391
減価償却累計額	△6,299,136	△6,704,588
機械及び装置（純額）	1,962,276	1,819,803
車両運搬具	123,638	126,600
減価償却累計額	△107,795	△110,513
車両運搬具（純額）	15,842	16,087
工具、器具及び備品	3,087,223	3,172,570
減価償却累計額	△2,984,323	△3,052,034
工具、器具及び備品（純額）	102,900	120,535
土地	1,113,798	1,113,798
リース資産	64,134	64,134
減価償却累計額	△8,834	△21,661
リース資産（純額）	55,299	42,472
建設仮勘定	40	－
有形固定資産合計	11,761,313	11,046,423
無形固定資産		
ソフトウエア	47,083	53,341
ソフトウエア仮勘定	－	15,223
無形固定資産合計	47,083	68,564

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	13,053,367	13,202,674
関係会社株式	838,482	838,482
関係会社出資金	710,955	1,005,119
長期貸付金	640,000	640,000
長期前払費用	8,167	31,016
生命保険積立金	667,677	679,554
関係会社長期貸付金	500,000	500,000
破産更生債権等	44,930	4,062
繰延税金資産	174,939	－
その他	168,136	286,090
貸倒引当金	△624,930	△584,062
投資その他の資産合計	16,181,725	16,602,938
固定資産合計	27,990,122	27,717,926
資産合計	50,746,373	49,860,203
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,567	※3 16,926
買掛金	5,799,802	4,659,920
リース債務	13,245	13,430
未払金	169,670	156,341
未払費用	305,405	357,906
未払法人税等	1,570,012	25,794
未払消費税等	－	100,805
前受金	90,791	392,788
預り金	87,686	85,872
製品保証引当金	70,900	94,900
賞与引当金	440,000	440,000
その他	7,693	38,784
流動負債合計	8,556,775	6,383,470
固定負債		
リース債務	45,189	31,758
繰延税金負債	－	429,114
退職給付引当金	488,645	308,971
その他	27,161	－
固定負債合計	560,997	769,844
負債合計	9,117,772	7,153,314

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金	46,402	46,402
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	8,020,893	9,018,891
利益剰余金合計	27,804,796	28,802,793
自己株式	△791,378	△1,480,382
株主資本合計	39,977,868	40,286,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,655,502	2,444,069
繰延ヘッジ損益	△4,769	△24,042
評価・換算差額等合計	1,650,732	2,420,026
純資産合計	41,628,600	42,706,888
負債純資産合計	50,746,373	49,860,203

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	22,693,611	22,038,170
売上原価		
製品期首たな卸高	26,077	34,349
当期製品製造原価	17,517,268	17,141,351
合計	17,543,345	17,175,700
製品期末たな卸高	34,349	36,193
製品売上原価	※1 17,508,995	※1 17,139,507
売上総利益	5,184,615	4,898,663
販売費及び一般管理費	※2 2,921,172	※2 2,773,193
営業利益	2,263,443	2,125,469
営業外収益		
受取利息	14,334	21,778
有価証券利息	67,933	85,287
受取配当金	160,858	158,521
有価証券売却益	28,500	－
その他	42,892	48,580
営業外収益合計	314,518	314,167
営業外費用		
支払利息	3,017	2,742
自己株式取得費用	－	1,372
為替差損	－	5,995
その他	2,831	340
営業外費用合計	5,849	10,451
経常利益	2,572,112	2,429,186
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,607,422	－
有価証券償還益	－	290,750
特別利益合計	1,607,422	290,750
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,836	※4 3,113
有価証券評価損	1,218,643	220,711
関係会社出資金評価損	89,044	5,835
建物解体撤去費用	21,000	－
震災関連費用	※5 913	－
70周年記念行事費用	－	28,408
特別損失合計	1,338,438	258,069
税引前当期純利益	2,841,096	2,461,867
法人税、住民税及び事業税	1,664,000	360,500
法人税等調整額	△221,988	497,845
法人税等合計	1,442,011	858,345
当期純利益	1,399,085	1,603,521

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費	※１	10,889,029	61.0	10,774,196	61.4
Ⅱ　労務費	※２	2,334,334	13.1	2,261,711	12.9
Ⅲ　外注加工費		2,402,427	13.4	2,338,602	13.3
Ⅳ　経費	※３	2,225,345	12.5	2,169,389	12.4
当期総製造費用		17,851,136	100.0	17,543,900	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		2,279,140		2,612,894	
合計		20,130,277		20,156,795	
期末仕掛品・半製品棚卸高		2,612,894		2,988,070	
他勘定振替高	※４	114		27,373	
当期製品製造原価		17,517,268		17,141,351	

（注）

前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
※１　製品保証引当金繰入額は70,900千円であります。	※１　製品保証引当金繰入額は94,900千円であります。
※２　このうち賞与引当金繰入額273,448千円、退職給付引当金繰入額149,824千円が含まれております。	※２　このうち賞与引当金繰入額272,260千円、退職給付引当金繰入額55,145千円が含まれております。
※３　このうち減価償却費1,322,470千円が含まれております。	※３　このうち減価償却費1,167,231千円が含まれております。
※４　震災関連費用への振替114千円であります。	※４　固定資産への振替27,373千円であります。
５　原価計算の方法 原価計算方法は個別原価計算を採用しており、材料費及び外注加工費はオーダー別に集計し、労務費・経費は予定配賦をして実際発生額との差額は一括調整しております。	５　原価計算の方法 原価計算方法は個別原価計算を採用しており、材料費及び外注加工費はオーダー別に集計し、労務費・経費は予定配賦をして実際発生額との差額は一括調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150,000	4,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,432,770	5,432,770
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金		
当期首残高	3,381,680	3,381,680
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計		
当期首残高	8,814,450	8,814,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,037,500	1,037,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	42,754	46,402
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	3,648	－
当期変動額合計	3,648	－
当期末残高	46,402	46,402

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	18,500,000	18,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,209,985	8,020,893
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,399,085	1,603,521
買換資産圧縮積立金の積立	△3,648	－
当期変動額合計	810,907	997,997
当期末残高	8,020,893	9,018,891
利益剰余金合計		
当期首残高	26,990,240	27,804,796
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,399,085	1,603,521
当期変動額合計	814,556	997,997
当期末残高	27,804,796	28,802,793
自己株式		
当期首残高	△248,614	△791,378
当期変動額		
自己株式の取得	△542,764	△689,004
当期変動額合計	△542,764	△689,004
当期末残高	△791,378	△1,480,382
株主資本合計		
当期首残高	39,706,076	39,977,868
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,399,085	1,603,521
自己株式の取得	△542,764	△689,004
当期変動額合計	271,791	308,993
当期末残高	39,977,868	40,286,861

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,348,816	1,655,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693,314	788,566
当期変動額合計	△693,314	788,566
当期末残高	1,655,502	2,444,069
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,326	△4,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,095	△19,272
当期変動額合計	△10,095	△19,272
当期末残高	△4,769	△24,042
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,354,142	1,650,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703,409	769,294
当期変動額合計	△703,409	769,294
当期末残高	1,650,732	2,420,026
純資産合計		
当期首残高	42,060,218	41,628,600
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,399,085	1,603,521
自己株式の取得	△542,764	△689,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703,409	769,294
当期変動額合計	△431,617	1,078,287
当期末残高	41,628,600	42,706,888

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・原材料

総平均法による原価法※

(2) 仕掛品

個別法による原価法※

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～50年

機械及び装置　３年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による利益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた1,987千円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

1　保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
日阪（上海）商貿有限公司	47,110千円	日阪（上海）商貿有限公司	54,110千円
		HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.	69,025
		HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	14,257

2　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
輸出受取手形割引高	59,379千円	107,428千円
受取手形裏書譲渡高	－	1,601

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	255,936千円	198,052千円
支払手形	829	921

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（△は戻入益）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△162,629千円	△69,472千円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	230,841千円	188,263千円
給料手当	680,242	676,642
賞与	157,420	149,164
賞与引当金繰入額	166,552	167,740
退職給付引当金繰入額	143,633	40,512
法定福利費	159,103	158,492
荷造運賃	521,139	475,842
旅費交通費	181,763	202,768
賃借料	130,166	123,213
減価償却費	23,968	27,530

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	1,607,422千円	――――――

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
機械及び装置	3,374千円		建物	917千円
車両運搬具	826		構築物	699
工具、器具及び備品	275		機械及び装置	987
無形リース資産	4,359		車両運搬具	18
			工具、器具及び備品	490
計	8,836			3,113

※５　震災関連費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
在庫廃棄損	114千円	――――――
その他	799	
計	913	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	258	604	－	862
合計	258	604	－	862

（注）自己株式の増加604千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取りによる増加４千株であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	862	1,003	－	1,866
合計	862	1,003	－	1,866

（注）自己株式の増加1,003千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加３千株であります。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

車両運搬具及び工具器具備品であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,776	1,539	236
工具器具及び備品	12,000	10,200	1,800
合計	13,776	11,739	2,036

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	2,099	－
１年超	－	－
合計	2,099	－

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	5,721	2,111
減価償却費相当額	5,495	2,036
支払利息相当額	70	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式838,482千円、関係会社出資金1,005,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式838,482千円、関係会社出資金710,955千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
製品保証引当金	26,949千円	36,071千円
棚卸資産評価損等	523,644	384,918
未払事業税	114,005	－
退職給付引当金	265,841	207,302
賞与引当金	167,244	167,244
貸倒引当金	218,118	216,622
有価証券評価損	681,340	577,716
関係会社出資金評価損	31,735	33,815
未払役員退職金	10,324	－
その他	278,857	227,985
評価性引当額	△80,590	△82,670
繰延税金資産合計	2,237,470	1,769,006
繰延税金負債		
未収還付事業税	－	△21,248
固定資産圧縮積立金	△25,695	△25,695
退職給付信託	△62,784	△59,189
その他有価証券評価差額金	△917,086	△1,346,576
その他	△507	△417
繰延税金負債合計	△1,006,073	△1,453,128
繰延税金資産の純額	1,231,396	315,877

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.0
住民税均等割	0.2	0.3
法人税額の特別控除	△0.5	△0.7
評価性引当額	2.6	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	－
復興特別法人税分の税率差異	－	△0.6
その他	0.8	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	34.9

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,306.18円	1,383.60円
１株当たり当期純利益金額	43.15円	50.86円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	41,628,600	42,706,888
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	41,628,600	42,706,888
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	31,870,471	30,866,585

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,399,085	1,603,521
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,399,085	1,603,521
期中平均株式数（株）	32,423,685	31,525,574

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	日本基礎技術㈱	209,000	66,462
		㈱大氣社	248,900	529,908
		ハウス食品㈱	196,500	321,867
		フジッコ㈱	298,831	332,001
		旭松食品㈱	213,000	59,853
		日本毛織㈱	267,000	191,172
		セーレン㈱	115,363	69,333
		小松精練㈱	298,500	127,161
		日本精化㈱	121,900	75,090
		参天製薬㈱	13,756	61,214
		ゼリア新薬工業㈱	329,000	477,708
		日本特殊塗料㈱	212,000	81,196
		新日鐵住金㈱	297,528	69,919
		日新製鋼ホールディングス㈱	250,582	186,182
		㈱タクマ	344,000	188,856
		新日本空調㈱	284,700	158,008
		㈱ヤクルト	28,900	109,964
		㈱ソトー	48,000	42,624
		㈱Ｆ＆Ａアクアホールディングス	38,000	49,020
		東テク㈱	82,000	52,398
		㈱ササクラ	148,000	84,212
		㈱酉島製作所	619,900	467,404
		ダイキン工業㈱	94,500	348,705
		新興プランテック㈱	148,700	108,997
		日本ピラー工業㈱	201,840	157,031
		㈱進和	60,500	64,856
		椿本興業㈱	750,000	190,500
		㈱ワキタ	96,000	96,480
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	388,140	216,582
		㈱みずほフィナンシャルグループ	405,340	80,662
		因幡電機産業㈱	318,484	889,207
		上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	18,202,500	2,350,550

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	その他(13銘柄)	869,559	239,196
		小計	26,200,924	8,544,324
計			26,200,924	8,544,324

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	ロイヤルバンク オブ スコットランド ＰＬＣ ユーロ円債	500,000	500,000
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		エヌ・アイ・ビー キャピタル銀行 ユーロ円債	500,000	124,150
		ＣＡインドスエズ銀行 パワーリバース ユーロ円債	300,000	131,850
		ＢＮＰパリバ銀行 パワーリバース ユーロ円債	500,000	500,000
		オーストリア労働貯蓄銀行 ユーロ円債	500,000	148,850
		ＵＢＳ銀行ジャージー支店 ユーロ円債	500,000	500,000
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円債	500,000	500,000
		フィンランド地方金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		コミュナルクレジット・オーストリア ユーロ円債	400,000	400,000
		ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	300,000	300,000
		小計	5,000,000	4,104,850
	その他有価証券	ポルトガル預託公庫パリ支店 ユーロ円債	500,000	210,950
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	500,000	342,550
		小計	1,000,000	553,500
計			6,000,000	4,658,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	12,712,307	25,180	3,954	12,733,534	4,943,909	576,337	7,789,624
構築物	464,402	1,800	5,570	460,632	316,531	26,455	144,101
機械及び装置	8,261,412	291,968	28,989	8,524,391	6,704,588	433,454	1,819,803
車両運搬具	123,638	7,623	4,660	126,600	110,513	7,272	16,087
工具器具及び備品	3,087,223	135,581	50,235	3,172,570	3,052,034	117,398	120,535
土地	1,113,798	－	－	1,113,798	－	－	1,113,798
リース資産	64,134	－	－	64,134	21,661	12,826	42,472
建設仮勘定	40	－	40	－	－	－	－
有形固定資産計	25,826,959	462,153	93,450	26,195,662	15,149,238	1,173,744	11,046,423
ソフトウエア	373,158	27,274	－	400,433	347,091	21,017	53,341
ソフトウエア仮勘定	－	15,223	－	15,223	－	－	15,223
無形固定資産計	373,158	42,498	－	415,656	347,091	21,017	68,564
長期前払費用	8,167	30,427	7,578	31,016	－	－	31,016

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	634,930	6,104	40,211	(注)10,656	590,166
製品保証引当金	70,900	94,900	70,900	－	94,900
賞与引当金	440,000	440,000	440,000	－	440,000

（注）　一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩10,000千円及び引当対象債権の回収に伴う取崩が656千円あります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

ａ．資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	750
預金	
当座預金	7,336,249
普通預金	700
通知預金	20,000
定期預金	100,000
外貨普通預金	54,892
計	7,511,842
合計	7,512,592

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東テク株式会社	273,839
株式会社久門製作所	106,816
株式会社守谷商会	78,861
株式会社西村商会	77,362
中和機械株式会社	46,427
その他	1,237,075
合計	1,820,384

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月満期	373,547
〃　５月　〃	445,253
〃　６月　〃	378,712
〃　７月　〃	309,605
〃　８月以降満期	313,265
合計	1,820,384

ハ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
フジッコ株式会社	623,059
株式会社ウーケ	622,033
株式会社ジェイ・オー・ファーマ	185,227
TOYO ENGINEERING KOREA LIMITED	151,934
今治造船株式会社	143,745
その他	4,845,779
合計	6,571,779

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
6,144,855	22,840,788	22,413,863	6,571,779	77.3	101.6

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税を含んでおります。

ニ．製品

事業区分	金額（千円）
熱交換器	－
生活産業機器	－
バルブ	36,193
合計	36,193

ホ．半製品

事業区分	金額（千円）
熱交換器	1,056,850
生活産業機器	85,447
バルブ	433,530
合計	1,575,828

ヘ．原材料

事業区分	金額（千円）
熱交換器	756,633
生活産業機器	－
バルブ	18,037
合計	774,670

ト．仕掛品

事業区分	金額（千円）
熱交換器	447,531
生活産業機器	803,343
バルブ	161,366
合計	1,412,242

チ．貯蔵品

区分	金額（千円）
試験機及び試作機	85,738
その他	8,504
合計	94,242

b．負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社馬場鉄工所	7,087
中辻金型工業株式会社	5,901
株式会社フロンティアエンジニアリング	1,310
三宅計器株式会社	1,034
呉共同機工株式会社	617
その他	975
合計	16,926

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月満期	6,099
〃　５月　〃	899
〃　６月　〃	1,287
〃　７月　〃	8,639
合計	16,926

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	1,460,105
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	898,003
株式会社ファブリカトヤマ	219,157
株式会社ルネッサ	100,290
アルコニックス株式会社	46,036
その他	1,936,325
合計	4,659,920

（注）三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及びグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに係る買掛金は、一括ファクタリングによるものです。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社ホームページ（ＵＲＬ　http://www.hisaka.co.jp/kessan） 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）当社は、当社の株主がその有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款に定めております。

１．会社法第189条第２項各号に掲げる権利

２．会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

３．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年６月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月10日近畿財務局長に提出

（第84期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出

（第84期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年７月２日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成24年11月１日　至　平成24年11月30日）平成24年12月６日近畿財務局長に提出

報告期間（自　平成24年12月１日　至　平成24年12月31日）平成25年１月８日近畿財務局長に提出

報告期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年１月31日）平成25年２月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自　平成25年２月１日　至　平成25年２月28日）平成25年３月４日近畿財務局長に提出

報告期間（自　平成25年３月１日　至　平成25年３月31日）平成25年４月15日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成24年12月28日近畿財務局長に提出

報告期間（自　平成24年11月１日　至　平成24年11月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

株式会社日阪製作所

取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳　　承煥	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田　哲雄	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日阪製作所の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日阪製作所が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

株式会社日阪製作所

取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳　　承煥	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田　哲雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	株式会社　日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　前田　雄一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町４丁目２番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋１丁目19番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前田雄一は、当社の第84期（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	株式会社　日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　前田　雄一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町４丁目２番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋１丁目19番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長前田雄一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年３月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社４社及び持分法適用非連結子会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね２／３に達している２事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。